消費増税80議会「反対」

地方、相次ぎ意見書可決

2014 衆院選

消費税率が8%に引き上げられた4月以降、全国で少なくとも80の地方議会が10%への引き上げに反対する意見書を可決した。安倍晋三首相は10%に引き上げる時期を1年半先送りする考えを表明。衆院選ではアベノミクスの効果が届きにくい地方の声も焦点となりそうだ。

朝日新聞が地方議会や財務省、総務省などに取材し、「中止」や「慎重な対応」などを求めた意見書を調べた。公約で「中止」を掲げる共産党だけでなく、自民党の足元からも疑問の声が上がる。目立つのは農村部の議会の動きだ。高知県内や岩手県内では15議会で可決。秋田県内は13議会、長野県内の12議会と続く。

岩手県議会は請願を受け、9月議会で「10%への引き上げ反対」とする意見書案を提出した。10月の総務委員会では否決されたが、2日後の本会議で起立採決の結果、一転して賛成多数で可決。意見書で「東日本大震災の被災地は復興途上で、増税は生活再建の重い足かせ」と指摘した。

高知県内は全34市町村のうち15市町村で可決し、うち10市町村が全会一致だった。県議会では、共産党と旧社会党系の会派が「10%増税の中止」の意見書案を出そうとしたところ、最大会派の自民党から「『一時凍結』に修正する案にならないか」と打診があった。修正はならず否決されたが、自民党高知県連の森田英二政調会長は「先送りの意見書なら自民も乗れた」と打ち明ける。「8%で苦しいという生活者が大半。都市の論理で再引き上げが決まると我々も信頼を失う」

北海道の函館市議会が6月に賛成多数で可決した意見書では「4月以降、消費税率8%に対応できないと道内四つの町でスーパーが閉店するなど、地域経済に深刻な影響が広がっている」と訴えている。

■意見書を可決した地方議会を都道府県別にまとめると

議会数	地方議会の内訳
15	高知県（須崎市、南国市、大月町、いの町、土佐町、本山町、大豊町、黒潮町、越知町、奈半利町、四万十町、馬路村、北川村、日高村、三原村）
	岩手県（県議会、花巻市、久慈市、遠野市、陸前高田市、奥州市、二戸市、北上市、岩手町、矢巾町、住田町、軽米町、一戸町、洋野町、野田村）
13	秋田県（秋田市、男鹿市、にかほ市、仙北市、小坂町、八峰町、三種町、五城目町、八郎潟町、井川町、上小阿仁村、東成瀬村、羽後町）
12	長野県（佐久市、御代田町、小海町、下諏訪町、飯綱町、木祖村、川上村、南牧村、小川村、山形村、中川村、宮田村）
8	北海道（函館市、名寄市、日高町、余市町、黒松内町、上砂川町、新ひだか町、津別町）
3	徳島県（吉野川市、牟岐町、勝浦町）
2	山形県（天童市、山辺町）、茨城県（取手市、牛久市）、広島県（庄原市、北広島町）、熊本県（宇土市、玉東町）
1	宮城県（美里町）、福島県（石川町）、新潟県（魚沼市）、静岡県（東伊豆町）、愛知県（扶桑町）、島根県（吉賀町）

（朝日新聞社まとめ（4月～10月末。中止や先送り、慎重な対応を首相らに求めた意見書）

陰る農業 冷え込む経済

高知の葉タバコ産地

高知県西南端の大月町。役場から車で10分ほどの畑に「嫁 後継者 I WANT YOU」の巨大な看板があった。一帯は葉タバコ農地だが、雑草で荒れ地になっている畑もあった。

葉タバコ農地。生産農家が激減している＝高知県大月町

四国たばこ耕作組合によると、大月町内ではピーク時の1983年に121戸で7億7007万円を売り上げたが、昨年は30・8戸で1億2869万円。農家も72人から11人に激減した。

葉タバコ農家の谷正美町議(55)は「消費税の影響が少なくない」とこぼす。葉タバコは日本たばこ産業（JT）が全量を買い上げるが、97年に消費税が5%になった後、目立って余るようになったという。消費増税後に販売価格が値上がりし、健康志向の高まりもあって、たばこ離れの加速が追い打ちをかけている。

9月の町議会では、消費税10%への引き上げ中止を求める意見書を全会一致で可決した。議会運営委員長だった公明党の長山誠久町議(70)は電器店を営み、地元の商工会長も務める。「みんな隣の市に買い物に出て、町の経済は冷え切っている」。兼松照章さん(69)は3年前、40年近く続けた葉タバコの生産をやめた。「増税するなら、議員数の削減を町も国もしっかりやるべきだ。町の基幹産業が衰退して住民もおらんようなったら役場も何もいらんでね」

（野上英文）

地方議会の意見書

公益に関することで意見や意思をまとめた文書。地方自治法99条で定められ、可決すれば、議長名で首相や国会、関係省庁に提出できる。住民から議会への請願や陳情をもとに議員が提案することもある。意見書に法的拘束力はないが、住民の代表である議会の総意として尊重される。

11/30
朝日